



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月12日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片木 茂行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 兼俊 寿志 (TEL) 078 (393) 2524
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,382	7.4	276	9.1	104	13.2	54	△55.8
25年3月期	7,806	△9.0	253	△51.9	92	△74.4	123	△7.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	3	29	—	—	1.4	0.8	3.3
25年3月期	7	43	—	—	3.2	0.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	13,244	3,846	3,846	29.0	232	17	
25年3月期	13,086	3,823	3,823	29.2	230	78	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,846百万円 25年3月期 3,823百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	451	△166	△173	3,431
25年3月期	486	62	210	3,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	0	00	2	50	41	33.6	1.1
26年3月期	—	—	0	00	2	50	41	76.0	1.1
27年3月期(予想)	—	—	0	00	1	50		82.8	

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,200	4.6	90	△43.2	20	△71.1	10	△75.1	0	60
通期	8,600	2.6	240	△13.1	70	△32.8	30	△44.9	1	81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | | | |
|----------------------|---|---|---|----------------------------|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 | ・ | <input type="checkbox"/> 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 | ・ | <input type="checkbox"/> 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 | ・ | <input type="checkbox"/> 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 有 | ・ | <input type="checkbox"/> 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	16,623,613株	25年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	26年3月期	57,026株	25年3月期	55,042株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,567,513株	25年3月期	16,569,170株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

実際の業績に影響を与える可能性のある要因は、添付資料P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、業績等に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
6. 生産・受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国では、雇用や個人消費が堅調に推移した上、企業の生産活動にも明るさが見えて参りました。欧州では、ソブリン債務問題が解消に向かう中で企業業績も緩やかに改善に向かいました。また、新興国では中国経済が堅調さを取り戻す一方で、その他の新興国では景気のスローダウン基調に変化は見られない状況が継続いたしました。このように世界経済全体としては年度を通じて回復基調にはありましたが、新興国経済を中心に不安定さも残りました。

一方、日本経済は一昨年来のアベノミクスによる株高・円安や景気刺激策などの効果から回復軌道に乗ってはおりますが、成長戦略の成否については予断を許さず、国内外経済全体としては、はっきりとした景気回復局面にあるとの確証をもてる状況には至っておりません。

当社の属するファインケミカル業界は、このように国内外経済が推移する中、懸念されていた欧州での自動車産業の業績も回復基調となったものの、原材料価格高騰に伴うコスト増、加えて中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は継続しており収益環境は厳しい状況で継続推移いたしました。

このような状況の下、当社の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量は前年同期比増加し、紫外線吸収剤全体の売上高は増加しました。写真薬中間体の売上は減少いたしました。製紙用薬剤や酸化防止剤、電子材料、受託製品などでは売上が増加し、ホーム産業事業での消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり売上高全体では、前年同期比575百万円増加の8,382百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面は、引続き経費圧縮に努めましたものの、原材料価格の高騰やグローバルな販売価格競争の継続から、上記主力製品など添加剤を中心に利益率改善が進まず、営業利益は276百万円（同9.1%増）、経常利益は生産休止費用78百万円を計上したこともあり104百万円（同13.2%増）にとどまりました。当期純利益につきましては、法人税等49百万円を計上したことにより、54百万円（同55.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、欧州自動車産業の業績が回復基調となったことから、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が増加し、紫外線吸収剤全体の売上高が、前年同期比211百万円増の4,644百万円（前年同期比4.8%増）となる一方、製紙用薬剤が同96百万円増（同32.7%増）、電子材料が同93百万円増（同69.4%増）加えて受託製品などを含むその他で同159百万円増（同11.9%増）となり、写真中間体での売上減、同82百万円（同25.9%減）をカバーし全体では同519百万円増の7,368百万円（同7.6%増）となりました。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、不採算であったD I Y商品から前事業年度第3四半期に撤退した影響での減収がありましたが、消費税率引上げ前の駆け込み需要などの影響で木材保存薬剤が前年同期比71百万円増（前年同期比8.9%増）となり、全体では同56百万円増の1,013百万円（同5.9%増）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減 金額
		平成25年3月期		平成26年3月期		
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,433,326	56.8	4,644,379	55.4	211,053
	写真薬中間体	317,728	4.1	235,426	2.8	△ 82,302
	製紙用薬剤	296,003	3.8	392,872	4.7	96,869
	酸化防止剤	257,700	3.3	303,304	3.6	45,604
	電子材料	134,488	1.7	227,828	2.7	93,340
	防錆剤	47,928	0.6	47,597	0.6	△ 331
	染顔料中間体	19,951	0.2	15,186	0.2	△ 4,765
	その他	1,341,969	17.2	1,501,967	17.9	159,998
	(小計)	6,849,097	87.7	7,368,559	87.9	519,462
ホーム産業事業	木材保存薬剤	809,688	10.4	881,664	10.5	71,976
	D I Y商品	11,700	0.2	—	0.0	△ 11,700
	その他	136,077	1.7	131,831	1.6	△ 4,246
	(小計)	957,466	12.3	1,013,495	12.1	56,029
合計	7,806,563	100.0	8,382,054	100.0	575,491	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(業績予想数値との乖離について)

平成26年2月7日の当事業年度第3四半期決算発表時に業績予想修正を発表いたしました。が経常利益予想数値において30%の乖離が発生いたしました。

乖離内容と理由は以下の通りであります。

・業績予想数値との乖離 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 8,100	百万円 260	百万円 80	百万円 45	円 銭 2.71
当事業年度実績 (B)	8,382	276	104	54	3.29
増減額 (B-A)	282	16	24	9	0.58
増減率 (%)	3.5	6.2	30.0	20.0	21.4

・乖離の理由

期末にかけて、欧州自動車産業の業績回復を見越した紫外線吸収剤の先行受注があったことに加えホーム産業事業での消費税引上げ前の駆け込み需要もあり売上高が予想数値よりも282百万円増加したことにより経常利益額が予想数値対比増加したものであります。

(次期の見通し)

世界経済は、米国景気の底堅さが維持され、欧州でもソブリン債務問題が解消に向かっており全体としては堅調に推移するものと思われませんが、新興国経済の改善には今しばらくの時間が必要と思われまし、近時のウクライナ問題等の影響も不安材料となっております。一方、日本経済は、株高・円安等の効果により回復軌道には乗っておりますが、消費税率引き上げの影響や今後の成長戦略の成否により景気動向が左右されるものと思われまし。

このような状況下、次期(平成27年3月期)の通期予想につきましては、売上高において、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤は、当事業年度対比減収なるものと考えており、新規受託ビジネスや電子材料等が寄与するものと予想しておりますことから、8,600百万円を見込んでおります。また、利益面につきましては、販売価格競争が引続き厳しいことや一部の工場における稼働率低下に伴う減益要因や原材料費など変動費の上昇も見込まれること、継続していた役職員の一部報酬・給与カットを通常ベースに戻したこと、および福島工場新設などでの従業員増員に伴う人件費増加も影響し、経常利益70百万円、当期純利益30百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度(以下「当期」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比158百万円増加し、13,244百万円となりました。流動資産は同2百万円増加の8,529百万円、固定資産は同160百万円増加の4,711百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が111百万円、売掛金が194百万円増加する一方で、たな卸資産が320百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の減価償却費計上による減少があった一方で、福島工場新設に伴い建設仮勘定が259百万円、土地が21百万円増加し、投資有価証券が時価評価に伴い14百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比135百万円増加し9,398百万円となりました。流動負債は同61百万円増加の6,697百万円、固定負債は同74百万円増加の2,700百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が64百万円、リース債務が116百万円減少いたしましたが福島工場新設に伴い設備関係支払手形が232百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、社債150百万円の償還日が1年以内となり流動負債に振り替わり減少した一方、長期借入金が140百万円、リース債務が53百万円増加したことによるものであります。

当期の純資産は前期末比22百万円増加し、3,846百万円となりました。この増加の主な要因は、配当金の支払41百万円を計上いたしましたが、当期純利益54百万円を計上したことにより、利益剰余金が13百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前期末の29.2%から29.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては451百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては166百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては173百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し111百万円増加し、3,431百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、451百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益が104百万円計上されたこと、減価償却費が285百万円計上されたこと、たな卸資産の減少額320百万円などの増加要因の他、売上債権の増加額210百万円、仕入債務の減少額80百万円、法人税等の支払額26百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、166百万円(前年同期は62百万円の獲得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が166百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、173百万円(前年同期は210百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入による収入1,050百万円、長期借入金の返済による支出1,094百万円とリース債務の返済による支出87百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	24.8	28.2	29.8	29.2	29.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	16.6	18.0	17.8	14.1	46.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	13.6	4.7	12.8	14.5	15.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.1	11.3	4.7	4.5	4.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、安定的な配当を継続すべく、1株当たり1円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等によって影響を受ける可能性があり、また事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1. 特定販売先への依存度について

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約3割程度の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 原材料の市況変動について

当社の原材料調達は主に国内での見積り合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしておりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制について

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

4. 為替リスクについて

当社の取引には、外貨による取引が含まれており、為替相場の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 環境負荷について

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

6. 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 訴訟などの影響について

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害などの影響について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

関連会社にはハリマランジット株式会社の1社がありますが、企業規模並びに取引関係ともに重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき生産性の向上と永続的な利益の確保を経営目標としております。経営指標としては、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）と事業収益力の向上を目指し売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は近年、収益力の向上や高機能製品の開発、付加価値の高いビジネスを展開し、将来性のある事業分野への経営資源の集中を図り、経済市況変化への柔軟な対応が行える環境を整えることを目標とし、具体的には以下の経営戦略を掲げております。

- ①有機エレクトロ・ルミネッセンス等のディスプレイ用電子材料関連分野での生産技術向上、供給能力増強と販売強化
- ②徹底したコストダウンを中心とした生産性の継続的な改善
- ③研究開発への資源投入による高度な有機合成技術力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、グローバルな販売強化と付加価値の高いビジネスを積極的に展開することにより収益の拡大に努め、生産性改善など利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益の確保を行い、安定した配当の継続と内部留保の充実を図ってまいります。

また、利益確保と在庫削減などによる財源確保により、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,323	3,431,826
受取手形	101,782	117,712
売掛金	1,796,599	1,990,712
商品及び製品	2,768,453	2,375,881
仕掛品	141,673	97,311
原材料及び貯蔵品	328,935	445,779
前払費用	40,203	52,443
未収入金	14,623	22,136
立替金	273	372
その他	26,427	6,999
貸倒引当金	△12,640	△11,874
流動資産合計	8,526,655	8,529,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,863,238	2,882,464
減価償却累計額	△1,912,258	△1,980,417
建物(純額)	950,980	902,047
構築物	597,980	597,980
減価償却累計額	△522,188	△533,797
構築物(純額)	75,792	64,183
機械及び装置	2,270,248	2,316,898
減価償却累計額	△2,053,755	△2,129,613
機械及び装置(純額)	216,492	187,284
車両運搬具	3,975	2,175
減価償却累計額	△3,903	△2,149
車両運搬具(純額)	71	25
工具、器具及び備品	246,027	288,710
減価償却累計額	△216,530	△238,811
工具、器具及び備品(純額)	29,496	49,899
土地	2,832,236	2,853,658
リース資産	600,829	200,289
減価償却累計額	△415,520	△73,506
リース資産(純額)	185,308	126,783
建設仮勘定	—	259,447
有形固定資産合計	4,290,378	4,443,329
無形固定資産		
特許権	7,652	2,968
施設利用権	11,095	7,457
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	26,727	18,405

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	121,890	136,864
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	19,983	22,628
長期前払費用	26,159	24,473
敷金	18,977	18,339
その他	56,517	59,761
貸倒引当金	△19,983	△22,628
投資その他の資産合計	234,344	250,238
固定資産合計	4,551,450	4,711,974
繰延資産		
社債発行費	8,281	3,688
繰延資産合計	8,281	3,688
資産合計	13,086,386	13,244,962
負債の部		
流動負債		
支払手形	524,317	507,869
買掛金	611,827	547,665
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	994,912	809,086
リース債務	156,535	40,396
未払金	225,292	235,759
未払費用	90,103	99,827
未払法人税等	11,039	35,007
預り金	17,424	8,101
前受収益	1,226	806
賞与引当金	65,047	53,678
設備関係支払手形	34,604	267,186
その他	4,375	42,370
流動負債合計	6,636,706	6,697,755
固定負債		
社債	250,000	100,000
長期借入金	1,714,786	1,855,700
リース債務	33,813	87,553
繰延税金負債	8,359	12,843
退職給付引当金	297,081	323,168
環境対策引当金	2,172	—
未払役員退職慰労金	318,500	318,500
その他	1,217	3,104
固定負債合計	2,625,929	2,700,869
負債合計	9,262,635	9,398,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	605,971	618,998
利益剰余金合計	605,971	618,998
自己株式	△13,857	△14,100
株主資本合計	3,800,028	3,812,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,722	33,524
評価・換算差額等合計	23,722	33,524
純資産合計	3,823,751	3,846,337
負債純資産合計	13,086,386	13,244,962

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,275,770	7,922,849
商品売上高	530,792	459,205
売上高合計	7,806,563	8,382,054
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,106,858	1,846,894
当期製品製造原価	5,883,993	6,446,805
合計	7,990,851	8,293,700
製品他勘定振替高	152,798	114,444
製品期末たな卸高	1,846,894	1,604,540
製品売上原価	5,991,159	6,574,715
商品売上原価		
商品期首たな卸高	65,631	70,166
当期商品仕入高	474,343	346,036
合計	539,975	416,203
商品他勘定振替高	5,941	374
商品期末たな卸高	70,166	40,991
商品売上原価	463,867	374,837
売上原価合計	6,455,026	6,949,552
売上総利益	1,351,537	1,432,502
販売費及び一般管理費		
発送運賃	152,639	141,785
旅費及び交通費	56,911	58,033
交際費	29,596	36,180
貸倒引当金繰入額	—	4,685
役員報酬	127,530	122,180
給料及び手当	198,420	213,805
賞与引当金繰入額	15,670	11,691
退職給付費用	14,226	14,733
地代家賃	24,145	25,752
賃借料	5,358	5,045
租税公課	28,295	24,481
支払手数料	74,388	77,785
減価償却費	23,489	17,473
研究開発費	240,322	296,416
その他	107,469	106,385
販売費及び一般管理費合計	1,098,465	1,156,436
営業利益	253,071	276,065

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	143	203
受取配当金	3,168	3,188
受取賃貸料	12,140	47,748
雑収入	27,831	14,877
営業外収益合計	43,284	66,018
営業外費用		
支払利息	106,071	99,254
賃貸収入原価	6,984	49,554
生産休止費用	81,591	78,844
雑損失	9,611	10,207
営業外費用合計	204,258	237,860
経常利益	92,097	104,223
特別利益		
保険金収入	49,684	—
固定資産売却益	60,451	—
特別利益合計	110,136	—
特別損失		
事故対策費	32,402	—
特別損失合計	32,402	—
税引前当期純利益	169,831	104,223
法人税、住民税及び事業税	46,749	49,775
法人税等合計	46,749	49,775
当期純利益	123,081	54,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金	その他利益剰余金				
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	565,859		565,859	△13,840	3,759,934	
当期変動額									
剰余金の配当				△82,849		△82,849		△82,849	
当期純利益				123,081		123,081		123,081	
自己株式の取得							△220	△220	
自己株式の処分				△120		△120	203	82	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	40,111		40,111	△17	40,094	
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	605,971		605,971	△13,857	3,800,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,387	11,387	3,771,321
当期変動額			
剰余金の配当			△82,849
当期純利益			123,081
自己株式の取得			△220
自己株式の処分			82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,335	12,335	12,335
当期変動額合計	12,335	12,335	52,429
当期末残高	23,722	23,722	3,823,751

ケミプロ化成(株) (4960) 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金	その他利益剰余金				
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	605,971		605,971	△13,857	3,800,028	
当期変動額									
剰余金の配当				△41,421	△41,421	△41,421		△41,421	
当期純利益				54,448	54,448	54,448		54,448	
自己株式の取得							△242	△242	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	13,026	13,026	13,026	△242	12,783	
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	618,998	618,998	618,998	14,100	3,812,812	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,722	23,722	3,823,751
当期変動額			
剰余金の配当			△41,421
当期純利益			54,448
自己株式の取得			△242
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,802	9,802	9,802
当期変動額合計	9,802	9,802	22,586
当期末残高	33,524	33,524	3,846,337

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,831	104,223
減価償却費	324,031	285,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,734	26,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,650	△11,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△838	1,878
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△2,172
受取利息及び受取配当金	△3,312	△3,392
支払利息	106,071	99,254
有形固定資産売却損益(△は益)	△60,451	—
売上債権の増減額(△は増加)	145,615	△210,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,939	320,090
仕入債務の増減額(△は減少)	127,927	△80,610
その他	△69,566	28,489
小計	678,753	558,225
利息及び配当金の受取額	3,312	3,392
利息の支払額	△108,490	△98,776
法人税等の支払額	△178,470	△26,412
法人税等の還付額	—	15,000
保険金の受取額	91,823	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,928	451,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,514	△166,618
有形固定資産の売却による収入	224,789	—
敷金の差入による支出	△929	△150
敷金の回収による収入	363	788
その他	△661	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,047	△166,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,600,000	5,950,000
短期借入金の返済による支出	△5,600,000	△5,950,000
長期借入れによる収入	1,550,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,148,867	△1,094,912
自己株式の取得による支出	△220	△242
自己株式の売却による収入	82	—
リース債務の返済による支出	△108,899	△87,315
配当金の支払額	△82,021	△41,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,074	△173,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	759,050	111,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,273	3,320,323
現金及び現金同等物の期末残高	3,320,323	3,431,826

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備を除く建物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～41年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間による定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法によっております。)

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,849,097	957,466	7,806,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,849,097	957,466	7,806,563
セグメント利益	485,101	74,376	559,477
セグメント資産	9,246,392	448,681	9,695,073
その他の項目			
減価償却費	310,599	4,979	315,579
のれんの償却額	2,407	—	2,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,161	10,585	213,746

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,368,559	1,013,495	8,382,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,368,559	1,013,495	8,382,054
セグメント利益	502,722	86,217	588,939
セグメント資産	8,942,925	560,860	9,503,785
その他の項目			
減価償却費	277,574	4,152	281,726
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,333	1,380	428,713

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	559,477	588,939
全社費用(注)	△306,405	△312,873
財務諸表の営業利益	253,071	276,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,695,073	9,503,785
全社資産(注)	3,391,312	3,741,176
財務諸表の資産合計	13,086,386	13,244,962

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	315,579	281,726	6,044	4,063	321,623	285,790
のれんの償却額	2,407	—	—	—	2,407	—
特別損失 (減損損失)	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	— (—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	213,746	428,713	645	—	214,392	428,713

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,013,550	793,012	7,806,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,171,072	化学品事業
大塚化学(株)	853,052	化学品事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,624,701	化学品事業
大塚化学(株)	1,013,347	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,407	—	—	2,407
当期末残高	—	—	—	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	230.78円	232.17円
1株当たり当期純利益金額	7.43円	3.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	123,081	54,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	123,081	54,448
期中平均株式数(千株)	16,569	16,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付関係、税効果関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 杉本 治 (現 執行役員 生産本部長 兼務 明石工場長)

取締役 兼俊 寿志 (現 財務経理部長 兼務 総合管理部長)

・退任予定取締役

取締役 北川 和則

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増 減率 (%)
化学品事業 (千円)	6,773,537	108.1
ホーム産業事業 (千円)	715,755	102.9
合計 (千円)	7,489,293	107.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増 減率 (%)
化学品事業 (千円)	91,447	36.0
ホーム産業事業 (千円)	254,589	115.7
合計 (千円)	346,036	73.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増 減率 (%)
化学品事業 (千円)	7,368,559	107.6
ホーム産業事業 (千円)	1,013,495	105.9
合計 (千円)	8,382,054	107.4

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千 円)	割合 (%)	金額(千 円)	割合 (%)
BASFジャパン(株)	2,171,072	27.8	2,624,701	31.3
大塚化学(株)	853,052	10.9	1,013,347	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。